

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	11
企業集団の事業系統図	11
子会社等に関する事項	11
営業の概況	12

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	13
セグメント情報等	13
中間連結貸借対照表	14
中間連結損益計算書	14
中間連結包括利益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項（2024年度中間連結会計期間）	17
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（連結）	20

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益等（単体）	21
中間貸借対照表（単体）	22
中間損益計算書（単体）	22
中間株主資本等変動計算書（単体）	23
注記事項（2024年度中間会計期間）	24
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）	26

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	27
役務取引の状況（単体）	27
特定取引収支（単体）	27
その他業務利益の内訳（単体）	27
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	28
総資金利鞘（単体）	28
利益率（単体）	28
受取・支払利息の増減（単体）	29
営業経費の内訳（単体）	29

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	30
預金者別預金中間期末残高（単体）	30
定期預金の残存期間別残高（単体）	30

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	31
中小企業等に対する貸出金（単体）	31
貸出金の預金に対する比率（単体）	31
貸出金の担保別内訳（単体）	31
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	31
貸出金使途別残高（単体）	31
貸出金業種別内訳（単体）	32
貸出金の残存期間別残高（単体）	32
貸倒引当金（単体）	32
貸出金償却額（単体）	32
特定海外債権残高（単体）	32

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	33
有価証券平均残高（単体）	33
預証率（単体）	33
有価証券の残存期間別残高（単体）	33
有価証券の時価等（単体）	34
金銭の信託の時価等（単体）	34
デリバティブ取引情報（単体）	34
電子決済手段（単体）	34
暗号資産（単体）	34

株式の状況

所有者別状況	35
大株主の状況	35

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36
定量的な開示事項	38
索引（法定開示項目）	46

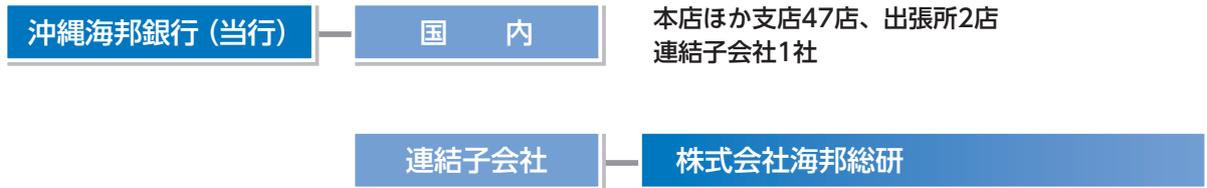
□ 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期ディスクロージャー誌であります。
 □ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
 □ 当行の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）及び中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、2023年度中間期及び2024年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) 店舗数について、行政上の登録店舗数は50店舗（うち出張所2店舗）となっておりますが、店舗内店舗方式（ブランチ・イン・ブランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては38拠点となっております。

子会社等に関する事項

会社名・所在地	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市壺川3丁目1番19号	100百万円	コンサルティング業務	2004年 4月15日	80.00%	—

営業の概況

経済の動き

当中間期（2024年4月1日～2024年9月30日）における我が国の景気は、物価上昇に一服感が見られるなか、大企業の景況感が総じて良好であり、6月の実質賃金が27ヵ月ぶりにプラスに転じるなど、全体として緩やかに回復しています。

沖縄県内においても、入域観光客数や客室単価が前年比増加する等、観光関連産業が好調に推移していることや、堅調な個人消費により回復傾向が強まりました。

また、2024年7月の金融政策決定会合において、短期金利の政策誘導目標が0.25%に引き上げされたことにより、全国の金融機関で預金金利や貸出基準金利が相次いで引き上げられました。

業績

●連結決算

このような環境の中、当行は第17次中期経営計画「スピード&クイックレスポンス」（計画期間：2022年4月～2025年3月）に基づき、お客さま支援に軸足を置いた活動を継続し、良質な金融サービスを提供することにより、お客さまの課題解決を目指す取り組みを実践してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息収入やその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比6億22百万円増加の67億46百万円となりました。また、経常費用は預金利息が増加しましたが、営業経費が減少したことなどにより、前年同期比24百万円減少の50億44百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比6億47百万円増加の17億1百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億29百万円増加の12億96百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比136億37百万円減少の7,747億18百万円、純資産は前連結会計年度末比1億77百万円減少の439億43百万円となりました。

主要勘定として、貸出金は地方公共団体向け貸出が減少しましたが、事業性貸出と個人向け貸出が増加したことにより、前連結会計年度末比70億86百万円増加の5,556億6百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが、法人預金および地方公共団体が減少したことなどにより、前連結会計年度末比119億22百万円減少の7,217億31百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比121億29百万円減少の1,567億27百万円となりました。

●当行単体

預金は、個人預金は増加しましたが、法人預金および地方公共団体が減少したことなどにより、前年度末比119億6百万円減少の7,218億94百万円となりました。

貸出金は地方公共団体向け貸出が減少しましたが、事業性貸出と個人向け貸出が増加したことにより、前年度末比70億86百万円増加の5,556億6百万円となりました。

有価証券は、前年度末比121億29百万円減少の1,568億7百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息収入やその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比6億19百万円増加の67億32百万円となりました。また、経常費用は預金利息が増加しましたが、営業経費が減少したことなどにより、前年同期比23百万円減少の50億25百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比6億43百万円増加の17億6百万円となりました。中間純利益は、前年同期比6億26百万円増加の13億円となりました。

当行が対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当連結会社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項目	2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日
	連結経常収益	6,323百万円	6,123百万円	6,746百万円	12,555百万円
連結経常利益	1,132百万円	1,054百万円	1,701百万円	2,171百万円	2,042百万円
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	1,043百万円	667百万円	1,296百万円	1,845百万円	1,287百万円
連結（中間）包括利益	△711百万円	△870百万円	△7百万円	32百万円	1,257百万円
連結純資産額	42,375百万円	42,079百万円	43,943百万円	43,035百万円	44,121百万円
連結総資産額	839,851百万円	784,033百万円	774,718百万円	824,041百万円	788,355百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	12,482.61円	12,395.67円	12,946.26円	12,676.34円	12,997.35円
連結ベースの1株 当たり中間（当期）純利益	307.50円	196.83円	382.38円	544.17円	379.52円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	5.04%	5.36%	5.66%	5.21%	5.59%
連結自己資本比率（国内基準）	8.90%	9.27%	9.36%	9.12%	9.34%
営業活動による キャッシュ・フロー	△22,042百万円	△32,794百万円	△14,481百万円	△41,643百万円	△34,192百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,303百万円	△1,939百万円	10,123百万円	△13,753百万円	10,535百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△109百万円	△97百万円	△179百万円	△210百万円	△192百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	100,833百万円	42,850百万円	49,293百万円	77,681百万円	53,832百万円
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	698人 (131人)	671人 (122人)	651人 (112人)	674人 (125人)	640人 (120人)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

- I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
 II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 中間連結会計期間 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年9月30日)
現金預け金		43,256	49,726
有価証券		180,086	156,727
貸出金		544,328	555,606
その他資産		6,741	2,040
有形固定資産		8,215	7,963
無形固定資産		593	561
退職給付に係る資産		889	1,334
繰延税金資産		1,288	1,142
支払承諾見返		2,079	2,630
貸倒引当金		△3,446	△3,014
資産の部合計		784,033	774,718

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 中間連結会計期間 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年9月30日)
預金		737,228	721,731
その他負債		1,818	5,616
賞与引当金		325	324
退職給付に係る負債		299	300
役員退職慰労引当金		122	110
利息返還損失引当金		1	-
偶発損失引当金		79	60
支払承諾		2,079	2,630
負債の部合計		741,954	730,774
資本金		4,537	4,537
資本剰余金		3,219	3,219
利益剰余金		35,999	37,661
自己株式		△28	△30
株主資本合計		43,727	45,387
その他有価証券評価差額金		△1,697	△1,760
退職給付に係る調整累計額		14	279
その他の包括利益累計額合計		△1,682	△1,481
非支配株主持分		34	37
純資産の部合計		42,079	43,943
負債及び純資産の部合計		784,033	774,718

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日
経常収益		6,123	6,746
資金運用収益		5,214	5,287
(うち貸出金利息)		(4,716)	(4,767)
(うち有価証券利息配当金)		(447)	(440)
役員取引等収益		698	716
その他業務収益		-	0
その他経常収益		210	742
経常費用		5,069	5,044
資金調達費用		17	190
(うち預金利息)		(27)	(173)
役員取引等費用		475	461
その他業務費用		4	-
営業経費		4,390	4,248
その他経常費用		182	144
経常利益		1,054	1,701
特別損失		30	0
固定資産処分損		30	0
減損損失		0	-
税金等調整前中間純利益		1,023	1,701
法人税、住民税及び事業税		264	362
法人税等調整額		92	43
法人税等合計		357	405
中間純利益		665	1,295
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益		667	1,296

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日
中間純利益		665	1,295
その他の包括利益		△1,536	△1,302
その他有価証券評価差額金		△1,532	△1,270
退職給付に係る調整額		△4	△32
中間包括利益		△870	△7
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△869	△6
非支配株主に係る中間包括利益		△1	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	35,416	△28	43,144
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			667		667
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	582	△0	582
当中間期末残高	4,537	3,219	35,999	△28	43,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△165	19	△145	35	43,035
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					667
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,532	△4	△1,536	△1	△1,538
当中間期変動額合計	△1,532	△4	△1,536	△1	△956
当中間期末残高	△1,697	14	△1,682	34	42,079

2024年度中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	36,533	△29	44,261
当中間期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する中間純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,127	△0	1,126
当中間期末残高	4,537	3,219	37,661	△30	45,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△490	312	△178	38	44,121
当中間期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する中間純利益					1,296
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,270	△32	△1,302	△0	△1,303
当中間期変動額合計	△1,270	△32	△1,302	△0	△177
当中間期末残高	△1,760	279	△1,481	37	43,943

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,023	1,701
減価償却費		364	257
減損損失		0	-
貸倒引当金の増減 (△)		73	△393
偶発損失引当金の増減 (△)		2	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△7	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		14	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△6	-
資金運用収益		△5,214	△5,287
資金調達費用		17	190
有価証券関係損益 (△)		△190	△308
為替差損益 (△は益)		△0	0
固定資産処分損益 (△は益)		30	0
貸出金の純増 (△) 減		5,229	△7,086
預金の純増減 (△)		△940	△11,922
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△36,000	△5,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△31	△23
資金運用による収入		5,433	5,586
資金調達による支出		△33	△97
その他		△2,259	8,282
小計		△32,492	△14,156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△301	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,794	△14,481
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7,883	△1,722
有価証券の売却による収入		1,690	772
有価証券の償還による収入		4,454	11,342
有形固定資産の取得による支出		△63	△74
有形固定資産の売却による収入		18	-
有形固定資産の除却による支出		△32	-
その他		△123	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,939	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△84	△169
リース債務の返済による支出		△11	△9
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△97	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△34,830	△4,539
現金及び現金同等物の期首残高		77,681	53,832
現金及び現金同等物の中間期末残高		42,850	49,293

注記事項（2024年度中間連結会計期間）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社
子会社名 株式会社海邦総研

●持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社 1社
会社名 ゆいパートナーサービス株式会社
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

●会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は375百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると見込まれる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

●会計方針の変更

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

●中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 5百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,603百万円
危険債権額	6,818百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	6,638百万円
合計額	15,060百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

481百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 20,293百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,918百万円
保証金	2百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	162百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 37,033百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	37,033百万円
------------------------------------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,173百万円

●中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 8百万円
貸倒引当金戻入益 368百万円
株式等売却益 308百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 1,883百万円
退職給付費用 14百万円
計算委託料 604百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 63百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	8千株	0千株	—	8千株	
合計	8千株	0千株	—	8千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 250株

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	169	50	2024年 3月31日	2024年 6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	25	2024年 9月30日	2024年 12月10日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	49,726百万円
普通預け金	△395百万円
郵便貯金	△36百万円
現金及び現金同等物	49,293百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
(1) 有形固定資産
主として、店舗及びシステム関連機器であります。
(2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「[4]固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、借入金、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	154,759	154,759	—
その他有価証券	154,759	154,759	—
(2) 貸出金	555,606		
貸倒引当金(*)	△2,976		
	552,630	555,457	2,827
資産計	707,389	710,216	2,827
(1) 預金	721,731	721,643	△88
負債計	721,731	721,643	△88

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	1,849
組合出資金(*3)	118
合計	1,968

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
その他有価証券				
国債・地方債等	62,679	49,640	—	112,319
社債	—	31,510	—	31,510
株式	3,790	—	—	3,790
その他	7,139	—	—	7,139
資産計	73,608	81,150	—	154,759

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	555,457	555,457
資産計	—	—	555,457	555,457
預金	—	721,643	—	721,643
負債計	—	721,643	—	721,643

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとして市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	73百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	0百万円
当中間連結会計期間末残高	78百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
経常収益	6,746
うち役員取引等収益	716
預金・貸出業務	294
為替業務	201
証券関連業務	52
代理業務	44
その他	123

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	12,946.26円
純資産の部の合計額	43,943百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	37百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,906百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,391千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	382.38円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,296百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,296百万円
普通株式の期中平均株式数	3,391千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	975	1,603	1,603	100.00%
危険債権(B)	7,384	6,818	5,967	87.53%
要管理債権(C)	7,076	6,638	4,445	66.95%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,076	6,638	4,445	66.95%
合計((A)+(B)+(C))	15,436	15,060	12,016	79.78%
正常債権	531,352	543,562		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移 (単体)

年 度 別	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	2022年度	2023年度
	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
決 算 年 月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経 常 収 益	6,314百万円	6,112百万円	6,732百万円	12,504百万円	12,522百万円
経 常 利 益	1,141百万円	1,062百万円	1,706百万円	2,160百万円	2,028百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	1,048百万円	674百万円	1,300百万円	1,837百万円	1,299百万円
資 本 金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発 行 済 株 式 総 数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純 資 産 額	42,176百万円	41,951百万円	43,557百万円	42,894百万円	43,697百万円
総 資 産 額	839,838百万円	784,093百万円	774,508百万円	824,058百万円	788,087百万円
預 金 残 高	756,987百万円	737,412百万円	721,894百万円	738,323百万円	733,801百万円
貸 出 金 残 高	544,824百万円	544,328百万円	555,606百万円	549,558百万円	548,519百万円
有 価 証 券 残 高	177,342百万円	180,171百万円	156,807百万円	180,619百万円	168,937百万円
1株当たり中間(当期)純利益	309.01円	198.92円	383.54円	541.84円	383.15円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	25円	25円	25円	50円	75円
自 己 資 本 比 率	5.02%	5.35%	5.62%	5.20%	5.54%
単体自己資本比率(国内基準)	8.89%	9.26%	9.36%	9.10%	9.35%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	689人 (131人)	662人 (122人)	642人 (112人)	665人 (125人)	631人 (120人)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益等 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月 中間会計期間	2024年9月 中間会計期間
業 務 純 益	1,052	1,068
実 質 業 務 純 益	1,027	1,068
コ ア 業 務 純 益	1,030	1,068
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	1,030	1,068

中間貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度	2024年度
		中間会計期間 (2023年9月30日)	中間会計期間 (2024年9月30日)
現金預け		43,256	49,726
有価証券		180,171	156,807
貸出金		544,328	555,606
その他の資産		6,731	2,023
その他の資産		6,731	2,023
有形固定資産		8,215	7,963
無形固定資産		593	561
前払年金費用		869	943
繰延税金資産		1,293	1,260
支払承諾		2,079	2,630
貸倒引当金		△3,446	△3,014
資産の部合計		784,093	774,508

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度	2024年度
		中間会計期間 (2023年9月30日)	中間会計期間 (2024年9月30日)
預金		737,412	721,894
その他の負債		1,825	5,625
未払法人税等		283	357
リース債務		151	137
資産除去債務		72	78
その他の負債		1,318	5,052
賞与引当金		322	321
退職給付引当金		300	309
役員退職慰労引当金		121	110
偶発損失引当金		79	60
支払承諾		2,079	2,630
負債の部合計		742,141	730,951
資本剰余金		4,537	4,537
資本剰余金		3,219	3,219
資本準備金		3,219	3,219
利益剰余金		35,920	37,592
利益準備金		4,537	4,537
その他利益剰余金		31,382	33,054
別途積立金		28,895	29,395
事務機械化準備金		400	400
圧縮記帳積立金		21	20
繰越利益剰余金		2,066	3,238
自己株式		△28	△30
株主資本合計		43,648	45,318
その他有価証券評価差額金		△1,697	△1,760
評価・換算差額等合計		△1,697	△1,760
純資産の部合計		41,951	43,557
負債及び純資産の部合計		784,093	774,508

中間損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度	2024年度
		中間会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	中間会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日
経常収益		6,112	6,732
資金運用収益		5,214	5,287
(うち貸出金利息)		(4,716)	(4,767)
(うち有価証券利息配当金)		(447)	(440)
役員取引等収益		683	700
その他業務収益		-	0
その他経常収益		214	743
経常費用		5,049	5,025
資金調達費用		17	190
(うち預金利息)		(27)	(173)
役員取引等費用		474	460
その他業務費用		4	-
営業経費		4,384	4,242
その他経常費用		169	132
経常利益		1,062	1,706
特別損失		30	0
税引前中間純利益		1,032	1,706
法人税、住民税及び事業税		264	361
法人税等調整額		92	43
法人税等合計		357	405
中間純利益		674	1,300

中間株主資本等変動計算書（単体）

2023年度中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,395	400	21	1,975
当中間期変動額								
剰余金の配当								△84
別途積立金の積立					500			△500
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								674
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	-	△0	90
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,895	400	21	2,066

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	35,330	△28	43,059	△165	△165	42,894
当中間期変動額						
剰余金の配当	△84		△84			△84
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	674		674			674
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△1,532	△1,532	△1,532
当中間期変動額合計	589	△0	589	△1,532	△1,532	△942
当中間期末残高	35,920	△28	43,648	△1,697	△1,697	41,951

2024年度中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,895	400	20	2,606
当中間期変動額								
剰余金の配当								△169
別途積立金の積立					500			△500
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								1,300
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	-	△0	631
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	29,395	400	20	3,238

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	36,460	△29	44,188	△490	△490	43,697
当中間期変動額						
剰余金の配当	△169		△169			△169
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	1,300		1,300			1,300
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△1,270	△1,270	△1,270
当中間期変動額合計	1,131	△0	1,130	△1,270	△1,270	△139
当中間期末残高	37,592	△30	45,318	△1,760	△1,760	43,557

〈単体情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項（2024年度中間会計期間）

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物：定額法を採用しております。

その他：定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は375百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会業務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記憶帳立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●会計方針の変更

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、この変更による中間財務諸表への影響はありません。

●**中間貸借対照表関係**

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 85百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,603百万円
危険債権額	6,818百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	6,638百万円
合計額	15,060百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

481百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 20,293百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,918百万円
保証金	2百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	162百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	37,033百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	37,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

●**中間損益計算書関係**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 8百万円
貸倒引当戻入益 368百万円
株式等売却益 308百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 159百万円
無形固定資産 97百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 63百万円

●**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	80百万円
関連会社株式	5百万円
合計	85百万円

●**重要な後発事象**

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	975	1,603	1,603	100.00%
危険債権 (B)	7,384	6,818	5,967	87.53%
要管理債権 (C)	7,076	6,638	4,445	66.95%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,076	6,638	4,445	66.95%
合計 ((A) + (B) + (C))	15,436	15,060	12,016	79.78%
正 常 債 権	531,352	543,562		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果：（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率 (引当率)	
債務者区分 (償却後)	分類								対象：総与信
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 17	引当・担保・保証等 による保全部分 16	0	全額引当	償却・引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,603	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,603	0	100%	
実質破綻先 1,586	引当・担保・保証等 による保全部分 996	589					90	100%	
破綻懸念先 6,818	引当・担保・保証等 による保全部分 4,013 [2,091]	1,954	必要額を引当 850 [2,772]	※[]内の 計数は引当 前の分類額	危険債権 6,818	危険債権 6,818	1,922	87.53% (69.34%)	
一 般 貸 倒 引 当 金	要 注 意 先	要管理先 8,407	担保・保証：5,589 信用：2,818	貸倒実績率に基づく 3年間の予想損失額を 引当	要管理債権 6,638	三月以上 延滞債権 0	403	71.27% (14.31%)	
		その他要注意先 145,864	32,760			113,104			貸出条件 緩和債権 6,638
	正常先 395,929	395,929		貸倒実績率に基づく 1年間の予想損失額を 引当	正常債権 543,562	正常債権 543,562	150		
合計	558,622	435,786	121,985	850	0	558,622	558,622	2,976	80.59% (42.53%)

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	5,214	0	(0) 5,214	5,287	0	(0) 5,287
資金調達費用	17	0	(0) 17	190	0	(0) 190
資金運用収支	5,197	0	5,197	5,097	0	5,097
役務取引等収益	683	—	683	700	—	700
役務取引等費用	474	—	474	460	—	460
役務取引等収支	208	—	208	240	—	240
その他業務収益	—	—	—	0	0	0
その他業務費用	2	1	4	—	—	—
その他業務収支	△2	△1	△4	0	0	0
業務粗利益	5,403	△1	5,401	5,338	0	5,338
業務粗利益率	1.34%	△4.59%	1.34%	1.36%	0.34%	1.36%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	683	—	683	700	—	700
うち預金・貸出業務	297	—	297	294	—	294
うち為替業務	200	—	200	201	—	201
うち証券関連業務	52	—	52	52	—	52
うち代理業務	66	—	66	44	—	44
うち保護預かり・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	5	—	5	10	—	10
役務取引等費用	474	—	474	460	—	460
うち為替業務	58	—	58	61	—	61

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	—	—	—	0	0	0
外国為替売買益	—	—	—	—	0	0
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2	1	4	—	—	—
外国為替売買損	—	1	1	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	2	—	2	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	800,894	(27) 80	800,947	777,212	(63) 64	777,213
	利 息	5,214	(0) 0	5,214	5,287	(0) 0	5,287
	利 回 り	1.29	0.21	1.29	1.35	0.10	1.35
うち貸出金	平均残高	541,293	—	541,293	543,010	—	543,010
	利 息	4,716	—	4,716	4,767	—	4,767
	利 回 り	1.73	—	1.73	1.75	—	1.75
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	0	—	0
	利 息	—	—	—	0	—	0
	利 回 り	—	—	—	0.47	—	0.47
うち有価証券	平均残高	181,635	52	181,687	165,397	—	165,397
	利 息	447	0	447	440	—	440
	利 回 り	0.49	0.32	0.49	0.53	—	0.53
うちコールローン	平均残高	14,863	—	14,863	9,426	—	9,426
	利 息	4	—	4	13	—	13
	利 回 り	0.06	—	0.06	0.28	—	0.28
うち預け金	平均残高	63,101	—	63,101	59,377	—	59,377
	利 息	45	—	45	66	—	66
	利 回 り	0.14	—	0.14	0.22	—	0.22
資金調達勘定	平均残高	(27) 777,751	89	777,812	(63) 751,187	71	751,195
	利 息	(0) 17	0	17	(0) 190	0	190
	利 回 り	0.00	0.01	0.00	0.05	0.01	0.05
うち預金	平均残高	736,830	87	736,918	728,383	71	728,454
	利 息	27	0	27	173	0	173
	利 回 り	0.00	0.01	0.00	0.04	0.01	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	35,601	—	35,601	22,540	—	22,540
	利 息	△15	—	△15	11	—	11
	利 回 り	△0.08	—	△0.08	0.10	—	0.10
うち借入金	平均残高	5,114	—	5,114	56	—	56
	利 息	—	—	—	0	—	0
	利 回 り	—	—	—	0.01	—	0.01

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.29	0.10	1.29	1.35	0.05	1.35
資金調達原価	1.12	15.03	1.12	1.18	19.23	1.18
総資金利鞘	0.17	△14.93	0.17	0.17	△19.18	0.17

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
総資産経常利益率	0.25	0.42
総資産中間純利益率	0.16	0.32
純資産経常利益率	4.91	7.80
純資産中間純利益率	3.12	5.95

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率

$$\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率

$$\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く中間純利益)}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

受取・支払利息の増減 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	△770	△1	△771	△341	△0	△342
	利率による増減	635	△0	634	415	△0	416
	純 増 減	△134	△1	△136	73	△0	73
う ち 貸 出 金	残高による増減	△36	—	△36	14	—	14
	利率による増減	△3	—	△3	36	—	36
	純 増 減	△40	—	△40	51	—	51
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	0	—	0
うち有価証券	残高による増減	41	△0	40	△79	△0	△79
	利率による増減	△88	△0	△88	72	△0	72
	純 増 減	△47	△0	△47	△7	△0	△7
うちコールローン	残高による増減	1	△0	1	△5	—	△5
	利率による増減	△2	△0	△4	14	—	14
	純 増 減	△1	△1	△2	8	—	8
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	△56	—	△56	△7	—	△7
	利率による増減	9	—	9	28	—	28
	純 増 減	△46	—	△46	20	—	20
支 払 利 息	残高による増減	△1	△0	△1	△1	△0	△1
	利率による増減	△6	△0	△6	174	0	174
	純 増 減	△8	△0	△8	173	0	173
う ち 預 金	残高による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△3	△0	△3	147	0	147
	純 増 減	△4	△0	△4	146	0	146
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	△4	—	△4	3	—	3
	利率による増減	△0	—	△0	22	—	22
	純 増 減	△4	—	△4	26	—	26
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	0	—	0
	純 増 減	—	—	—	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳 (単体)

(単位：百万円)

科 目	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
給 料 ・ 手 当	1,822	1,862
退 職 給 付 費 用	62	14
福 利 厚 生 費	36	35
減 価 償 却 費	364	257
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	208	208
営 繕 費	45	34
消 耗 品 費	39	40
給 水 光 熱 費	48	52
旅 費	12	15
通 信 費	65	56
広 告 宣 伝 費	22	22
租 税 公 課	324	315
そ の 他	1,331	1,327
計	4,384	4,242

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

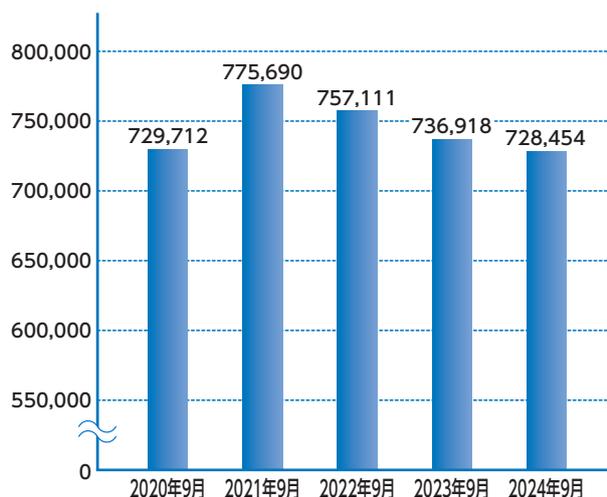
(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	550,756	—	550,756	557,410	—	557,410
	うち有利息預金	472,960	—	472,960	489,251	—	489,251
	定 期 性 預 金	184,346	—	184,346	169,556	—	169,556
	そ の 他	1,728	87	1,816	1,415	71	1,486
	合 計	736,830	87	736,918	728,383	71	728,454
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	736,830	87	736,918	728,383	71	728,454	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 有利息預金=普通預金(決済用預金除く)+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 4. 国際業務の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
個 人	475,333	480,471
法 人	208,306	211,847
そ の 他	53,772	29,576
合 計	737,412	721,894

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2023年9月30日	61,133	31,526	56,688	12,558	9,019	12,459	183,385	
	2024年9月30日	51,270	24,610	58,829	10,269	10,468	14,615	170,064	
うち固定金利 定 期 預 金	2023年9月30日	61,126	31,526	56,688	12,558	9,019	12,459	183,378	
	2024年9月30日	51,264	24,610	58,829	10,269	10,468	14,615	170,058	
うち変動金利 定 期 預 金	2023年9月30日	1	—	—	—	—	—	1	
	2024年9月30日	1	—	—	—	—	—	1	
うちその他の 定 期 預 金	2023年9月30日	6	—	—	—	—	—	6	
	2024年9月30日	4	—	—	—	—	—	4	

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

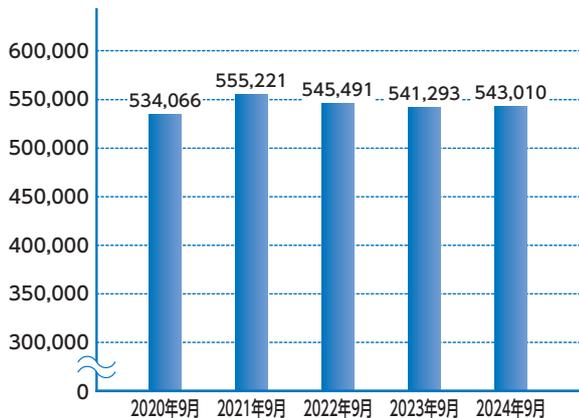
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	21,557	—	21,557	23,844	—	23,844
証書貸付	502,070	—	502,070	500,255	—	500,255
当座貸越	16,987	—	16,987	18,091	—	18,091
割引手形	677	—	677	819	—	819
合 計	541,293	—	541,293	543,010	—	543,010

貸出金平均残高の推移

(単位：百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位：件、百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間	
			件数
中小企業等	貸出先件数	25,736 (99.72%)	25,038 (99.66%)
	貸出金額	492,437 (90.46%)	497,802 (89.59%)
総貸出金	貸出先件数	25,806 (100.00%)	25,123 (100.00%)
	貸出金額	544,328 (100.00%)	555,606 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比です。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (中間期末)	544,328	—	544,328	555,606	—	555,606
預 金 (中間期末)	737,338	74	737,412	721,824	70	721,894
預貸率 (中間期末)	73.82%	—	73.81%	76.97%	—	76.96%
預貸率 (期中平均)	73.46%	—	73.45%	74.55%	—	74.54%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
有価証券	673	—
債権	1,955	1,768
商不	—	—
不動産	345,421	351,387
その他	223	412
計	348,273	353,568
保証	99,968	98,421
信用	96,087	103,617
合計	544,328	555,606
(うち劣後特約貸出金)	(500)	(450)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
有価証券	—	—
債権	352	—
商不	—	—
不動産	82	980
その他	—	—
計	434	980
保証	0	0
信用	1,644	1,649
合計	2,079	2,630

貸出金用途別残高 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
設備資金	354,671 (65.15%)	361,232 (65.01%)
運転資金	189,657 (34.84%)	194,374 (34.98%)
合 計	544,328 (100.00%)	555,606 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

〈単体情報〉
貸出金等に関する指標

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位：百万円)

業 種 別	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	544,328	100.00 %	555,606	100.00 %
製造業	18,235	3.35	20,853	3.75
農業、林業	2,262	0.41	2,322	0.42
漁業	357	0.06	680	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	279	0.05	328	0.06
建設業	43,031	7.90	42,810	7.71
電気・ガス・熱供給・水道業	5,246	0.96	8,104	1.46
情報通信業	3,109	0.57	4,613	0.83
運輸業、郵便業	11,515	2.11	12,152	2.19
卸売業	11,656	2.14	15,484	2.79
小売業	31,261	5.74	30,010	5.40
金融業、保険業	10,238	1.88	11,627	2.09
不動産業	224,542	41.25	224,772	40.46
物品賃貸業	8,381	1.53	8,747	1.57
学術研究、専門・技術サービス業	5,667	1.04	5,953	1.07
宿泊業	14,526	2.66	15,467	2.78
飲食業	11,111	2.04	11,540	2.08
生活関連サービス業、娯楽業	10,456	1.92	10,520	1.89
教育、学習支援業	2,294	0.42	2,251	0.41
医療・福祉	22,848	4.19	23,473	4.22
その他のサービス	9,522	1.74	10,954	1.97
地方公共団体	24,077	4.42	18,884	3.40
その他	73,706	13.54	74,049	13.33
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	— %	—	— %
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 他	—	—	—	—
合 計	544,328		555,606	

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	2023年度					2024年度		合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸 出 金	2023年9月30日	47,692	30,175	38,628	43,912	366,495	17,424	544,328	
	2024年9月30日	37,702	36,801	47,768	49,134	362,610	21,588	555,606	
うち変動金利	2023年9月30日	9,941	14,114	17,441	15,930	296,119	5,881	359,429	
	2024年9月30日	8,895	13,761	22,668	18,801	302,292	6,760	373,180	
うち固定金利	2023年9月30日	37,750	16,061	21,187	27,981	70,375	11,542	184,899	
	2024年9月30日	28,806	23,040	25,099	30,333	60,317	14,828	182,426	

貸倒引当金 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間会計期間					2024年度中間会計期間				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,146	1,121	—	* 1,146	1,121	1,090	962	—	* 1,090	962
個別貸倒引当金	2,226	2,324	7	* 2,219	2,324	2,317	2,051	25	* 2,292	2,051

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当中間期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位：百万円)

	2023年度中間会計期間	2024年度中間会計期間
貸出金償却額	6	63

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間	2024年9月中間会計期間
商 品 国 債	—	0
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	0

有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	80,723	—	80,723	68,998	—	68,998
地 方 債	55,769	—	55,769	53,678	—	53,678
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	37,110	—	37,110	32,704	—	32,704
株 式	4,483	—	4,483	4,552	—	4,552
そ の 他 の 証 券	3,549	52	3,601	5,462	—	5,462
うち外国証券	—	52	52	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	181,635	52	181,687	165,397	—	165,397

預証率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2023年9月中間会計期間			2024年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	180,171	0	180,171	156,807	—	156,807
預 金	737,338	74	737,412	721,824	70	721,894
預証率						
中間期末残高	24.43%	0.00%	24.43%	21.72%	0.00%	21.72%
期中平均	24.65%	59.62%	24.65%	22.70%	0.00%	22.70%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2023年9月30日	4,515	4,026	2,968	4,260	18,374	
	2024年9月30日	4,005	—	3,220	6,044	16,131	33,277	—	62,679
地 方 債	2023年9月30日	8,046	21,692	27,006	59	89	52	—	56,946
	2024年9月30日	13,037	22,284	14,147	59	89	22	—	49,640
短 期 社 債	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2023年9月30日	6,472	17,976	9,415	1,528	937	455	—	36,785
	2024年9月30日	9,224	13,180	6,975	909	788	432	—	31,510
株 式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	6,213	6,213
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,720	5,720
そ の 他 の 証 券	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,632	5,632
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	7,258	7,258
うち投資信託	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,426	5,426
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	7,139	7,139
うち外国証券	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間会計期間 (2023年9月30日現在)			2024年度中間会計期間 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,945	2,283	1,661	3,336	1,992	1,343
	債券	21,770	21,675	95	9,565	9,537	27
	国債	8,541	8,497	44	4,105	4,097	7
	地方債	7,027	7,006	20	2,302	2,299	2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,202	6,171	31	3,157	3,140	16
その他	4,787	3,193	1,593	6,061	4,253	1,808	
小計	30,503	27,151	3,351	18,962	15,784	3,178	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	66	70	△4	454	508	△54
	債券	146,554	152,372	△5,818	134,264	139,905	△5,641
	国債	66,051	71,414	△5,363	58,573	63,647	△5,073
	地方債	49,919	50,139	△219	47,337	47,657	△319
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	30,583	30,818	△235	28,353	28,600	△247
その他	639	645	△6	1,077	1,130	△52	
小計	147,259	153,088	△5,828	135,796	141,544	△5,748	
合計	177,762	180,239	△2,477	154,759	157,328	△2,569	

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している場合、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理はございません。

当中間会計期間における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、過去一定期間の時価の状況や発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等（単体）

該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

該当ありません。

電子決算手段（単体）

該当ありません。

暗号資産（単体）

該当ありません。

〈単体情報〉 株式の状況

所有者別状況

(2024年9月末現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	22	—	250	—	10	1,896	2,180	—
所有株式数(単元)	10	8,047	—	8,381	—	10	17,237	33,685	31,500
割合(%)	0.02	23.88	—	24.88	—	0.02	51.17	100.00	—

大株主の状況

(2024年9月末現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
西平経史	257	7.58
沖縄土地住宅株式会社	205	6.06
沖縄海邦銀行行員持株会	164	4.85
株式会社みずほ銀行	137	4.06
株式会社三菱UFJ銀行	137	4.05
沖縄電力株式会社	134	3.96
比嘉良雄	127	3.76
日本生命保険相互会社	117	3.46
大同火災海上保険株式会社	101	2.98
中央産業株式会社	67	1.99
計	1,451	42.78

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

単体開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,233	43,563
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	37,592	35,920
うち、自己株式の額 (△)	30	28
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	962	1,121
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	962	1,121
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,196	44,685
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	561	593
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	561	593
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	943	869
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,504	1,463
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	44,691	43,222
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	455,114	444,402
資産（オン・バランス）項目	453,817	443,030
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,296	1,372
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,142	22,271
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	477,256	466,674
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.36%	9.26%

連結開示事項

●連結自己資本比率の構成及び連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,302	43,642
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	37,661	35,999
うち、自己株式の額 (△)	30	28
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	279	14
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	279	14
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	962	1,121
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	962	1,121
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,545	44,781
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	561	593
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	561	593
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,334	889
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,895	1,483
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	44,649	43,298
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	454,742	444,306
資産（オン・バランス）項目	453,445	442,933
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,296	1,372
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,250	22,392
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	476,992	466,698
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.36%	9.27%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- 自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日	2024年9月30日
信用リスク（標準的手法）	17,776	18,204
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	890	885
合 計	18,666	19,090

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日	2024年9月30日
信用リスク（標準的手法）	17,772	18,189
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	895	890
合 計	18,667	19,079

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100	4	—	—
我が国の政府関係機関向け	876	35	664	26
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	341	13	419	16
法人等向け	130,355	5,214	133,894	5,355
中小企業等向け及び個人向け	81,581	3,263	82,266	3,290
抵当権付住宅ローン	7,257	290	7,501	300
不動産取得等事業向け	196,450	7,858	201,397	8,055
三月以上延滞等	464	18	860	34
取立未済手形	19	0	17	0
信用保証協会等による保証付	5,561	222	5,538	221
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	8,600	344	9,933	397
上記以外	11,420	456	11,324	452
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,283	51	1,131	45
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,137	365	9,193	367
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	443,030	17,721	453,817	18,152
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	836	33	1,291	51
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	525	21	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	11	0	5	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	1,372	54	1,296	51
合計	444,402	17,776	455,114	18,204

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100	4	—	—
我が国の政府関係機関向け	876	35	664	26
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	341	13	419	16
法人等向け	130,356	5,214	133,898	5,355
中小企業等向け及び個人向け	81,581	3,263	82,266	3,290
抵当権付住宅ローン	7,257	290	7,501	300
不動産取得等事業向け	196,450	7,858	201,397	8,055
三月以上延滞等	464	18	860	34
取立未済手形	19	0	17	0
信用保証協会等による保証付	5,561	222	5,538	221
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	8,516	340	9,853	394
上記以外	11,407	456	11,028	441
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,270	50	835	33
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,137	365	9,193	367
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	442,933	17,717	453,445	18,137
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	836	33	1,291	51
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	525	21	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	11	0	5	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	1,372	54	1,296	51
合計	444,306	17,772	454,742	18,189

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
（単体）

（単位：百万円）

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券	デリバティブ 取引			
国内計	763,811	546,789	174,190	—	395	756,955	558,622	149,572	—	652
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	763,811	546,789	174,190	—	395	756,955	558,622	149,572	—	652
製造業	29,827	18,263	10,607	—	0	31,402	20,888	9,606	—	1
農業、林業	2,265	2,265	—	—	—	2,325	2,325	—	—	—
漁業	357	357	—	—	—	681	681	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	279	279	—	—	—	328	328	—	—	—
建設業	45,230	43,740	1,400	—	82	45,534	44,072	1,400	—	45
電気・ガス・熱供給・水道業	9,244	5,250	3,202	—	—	10,923	8,111	2,001	—	—
情報通信業	5,096	3,110	1,801	—	—	6,246	4,618	1,401	—	2
運輸業、郵便業	14,578	11,623	2,801	—	1	14,599	12,254	2,200	—	—
卸売業、小売業	45,616	43,340	1,801	—	13	48,234	46,056	1,801	—	20
金融業、保険業	58,492	11,453	11,397	—	—	62,938	12,846	9,847	—	—
不動産業、物品賃貸業	238,580	233,064	2,801	—	141	239,344	233,660	2,301	—	219
その他サービス	77,828	76,144	1,200	—	130	81,320	79,748	1,200	—	243
国・地方公共団体	161,268	24,091	137,176	—	—	136,696	18,887	117,809	—	—
個人	73,803	73,803	—	—	26	74,140	74,140	—	—	119
その他	1,342	—	—	—	—	2,239	—	—	—	—
業種別合計	763,811	546,789	174,190	—	395	756,955	558,622	149,572	—	652
1年以下	71,381	52,344	19,036	—	7	76,289	49,990	26,298	—	50
1年超3年以下	86,682	42,893	43,789	—	12	80,751	44,984	35,767	—	213
3年超5年以下	76,605	36,936	39,669	—	141	70,774	46,172	24,601	—	45
5年超7年以下	45,823	39,874	5,949	—	5	55,843	48,663	7,179	—	15
7年超10年以下	82,513	62,334	20,179	—	11	74,809	57,082	17,727	—	44
10年超	357,328	311,762	45,566	—	215	349,068	311,071	37,997	—	279
期間の定めのないもの	43,476	645	—	—	2	49,419	658	—	—	1
残存期間別合計	763,811	546,789	174,190	—	395	756,955	558,622	149,572	—	652

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、株式等エクスポージャーを含んでいます。

（連結）

（単位：百万円）

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券	デリバティブ 取引			
国内計	763,726	546,789	174,190	—	395	756,875	558,622	149,572	—	652
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	763,726	546,789	174,190	—	395	756,875	558,622	149,572	—	652
製造業	29,827	18,263	10,607	—	0	31,402	20,888	9,606	—	1
農業、林業	2,265	2,265	—	—	—	2,325	2,325	—	—	—
漁業	357	357	—	—	—	681	681	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	279	279	—	—	—	328	328	—	—	—
建設業	45,230	43,740	1,400	—	82	45,534	44,072	1,400	—	45
電気・ガス・熱供給・水道業	9,244	5,250	3,202	—	—	10,923	8,111	2,001	—	—
情報通信業	5,096	3,110	1,801	—	—	6,246	4,618	1,401	—	2
運輸業、郵便業	14,578	11,623	2,801	—	1	14,599	12,254	2,200	—	—
卸売業、小売業	45,616	43,340	1,801	—	13	48,234	46,056	1,801	—	20
金融業、保険業	58,488	11,453	11,397	—	—	62,938	12,846	9,847	—	—
不動産業、物品賃貸業	238,580	233,064	2,801	—	141	239,344	233,660	2,301	—	219
その他サービス	77,748	76,144	1,200	—	130	81,240	79,748	1,200	—	243
国・地方公共団体	161,268	24,091	137,176	—	—	136,696	18,887	117,809	—	—
個人	73,803	73,803	—	—	26	74,140	74,140	—	—	119
その他	1,342	—	—	—	—	2,239	—	—	—	—
業種別合計	763,726	546,789	174,190	—	395	756,875	558,622	149,572	—	652
1年以下	71,381	52,344	19,036	—	7	76,289	49,990	26,298	—	50
1年超3年以下	86,682	42,893	43,789	—	12	80,751	44,984	35,767	—	213
3年超5年以下	76,605	36,936	39,669	—	141	70,774	46,172	24,601	—	45
5年超7年以下	45,823	39,874	5,949	—	5	55,843	48,663	7,179	—	15
7年超10年以下	82,513	62,334	20,179	—	11	74,809	57,082	17,727	—	44
10年超	357,328	311,762	45,566	—	215	349,068	311,071	37,997	—	279
期間の定めのないもの	43,391	645	—	—	2	49,339	658	—	—	1
残存期間別合計	763,726	546,789	174,190	—	395	756,875	558,622	149,572	—	652

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、株式等エクスポージャーを含んでいます。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	2,226	98	2,324	2,317	△265	2,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,226	98	2,324	2,317	△265	2,051
製造業	10	△1	9	7	△0	6
農業、林業	5	222	227	223	0	223
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	82	18	100	97	△8	88
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	—	3	△2	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	0	3	2	△0	1
卸売業、小売業	305	△12	293	276	△18	258
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	716	△169	546	468	△88	379
その他サービス	1,050	50	1,101	1,195	△146	1,049
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	12	△6	5	4	△1	3
その他	39	△3	36	36	1	38
業種別合計	2,226	98	2,324	2,317	△265	2,051

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	2,226	98	2,324	2,317	△265	2,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,226	98	2,324	2,317	△265	2,051
製造業	10	△1	9	7	△0	6
農業、林業	5	222	227	223	0	223
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	82	18	100	97	△8	88
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	—	3	△2	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	0	3	2	△0	1
卸売業、小売業	305	△12	293	276	△18	258
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	716	△169	546	468	△88	379
その他サービス	1,050	50	1,101	1,195	△146	1,049
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	12	△6	5	4	△1	3
その他	39	△3	36	36	1	38
業種別合計	2,226	98	2,324	2,317	△265	2,051

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	1,146	△25	1,121
	2024年9月30日	1,090	△127	962
個別貸倒引当金	2023年9月30日	2,226	98	2,324
	2024年9月30日	2,317	△265	2,051
特定海外債権引当勘定	2023年9月30日	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—
合計	2023年9月30日	3,372	73	3,446
	2024年9月30日	3,408	△393	3,014

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	1,146	△25	1,121
	2024年9月30日	1,090	△127	962
個別貸倒引当金	2023年9月30日	2,226	98	2,324
	2024年9月30日	2,317	△265	2,051
特定海外債権引当勘定	2023年9月30日	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—
合計	2023年9月30日	3,372	73	3,446
	2024年9月30日	3,408	△393	3,014

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	2	—	13	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	3	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	14	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	13	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	5	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	3	—	13	—
業 種 別 計	6	—	63	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	2	—	13	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	3	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	14	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	13	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	5	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	3	—	13	—
業 種 別 計	6	—	63	—

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	2023年9月30日		2024年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	173,901	24,354	158,503	19,159
10%	5,793	59,737	5,544	56,631
20%	16,992	623	21,979	2,400
35%	—	20,771	—	21,461
50%	23,212	1	23,117	—
75%	—	110,485	—	111,276
100%	11,412	312,953	12,868	320,178
150%	—	250	—	510
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	231,313	529,177	222,013	531,617

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,184	3,415
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体、連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当なし。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体、連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	9,437			10,929		
上記に該当しない出資等	2,408			2,048		
合 計	11,846	11,846		12,978	12,978	

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	9,437			10,929		
上記に該当しない出資等	2,323			1,968		
合 計	11,761	11,761		12,898	12,898	

(注) 連結については、関連子会社株式を控除し、関連子会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
売却損益額	190	308
償却額	△2	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,245	3,044
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項〈単体、連結〉

IRRBB 1:金利リスク
〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,132	6,834	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	3,077	2,787
3	ステイープ化	5,808	7,052		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	827	603		
7	最大値	5,808	7,052	3,077	2,787
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	44,691		43,222	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,132	6,834	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	3,077	2,787
3	ステイープ化	5,808	7,052		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	827	603		
7	最大値	5,808	7,052	3,077	2,787
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	44,649		43,298	

該当のない項目については記載を省略しております。

索引 (法定開示項目)

このディスクローチャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 株主に関する事項	35
2. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	12
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	21
② 経常利益	21
③ 中間(当期)純利益	21
④ 資本金及び発行済株式の総数	21
⑤ 純資産額	21
⑥ 総資産額	21
⑦ 預金残高	21
⑧ 貸出金残高	21
⑨ 有価証券残高	21
⑩ 単体自己資本比率	21
⑪ 従業員数	21
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	21,27
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	27
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	28
④ 受取利息及び支払利息の増減	29
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	28
⑥ 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率	28
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金及びその他の預金の平均残高	30
② 定期預金の残存期間別の残高	30
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31
② 貸出金の残存期間別の残高	32
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	31
④ 使途別の貸出金残高	31
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	32
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	31
⑦ 特定海外債権残高	32
⑧ 預貸率の中間期末値及び期中平均値	31
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	33
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	33
③ 有価証券の種類別の平均残高	33
④ 預証率の中間期末値及び期中平均値	33
3. 業務の運営に関する事項	
イ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	6~9
4. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	22~23
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26
② 危険債権	26
③ 三月以上延滞債権	26

④ 貸出条件緩和債権	26
⑤ 正常債権	26
ハ 自己資本の充実の状況	36~45
二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	34
② 金銭の信託	34
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	34
● 金融先物取引等(該当なし)	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引(該当なし)	
● 先物外国為替取引(該当なし)	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(該当なし)	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(該当なし)	
④ 電子決済手段	34
⑤ 暗号資産	34
ホ 貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中の増減額	32
ハ 貸出金償却の額	32
ト 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	11
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	11
② 営業所又は事務所の所在地	11
③ 資本金	11
④ 事業の内容	11
⑤ 設立年月日	11
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	11
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	11
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	12
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	13
② 経常利益	13
③ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13
④ 包括利益	13
⑤ 純資産額	13
⑥ 総資産額	13
⑦ 連結自己資本比率	13
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	14~15
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20
② 危険債権	20
③ 三月以上延滞債権	20
④ 貸出条件緩和債権	20
⑤ 正常債権	20
ハ 自己資本の充実の状況	36~45
二 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	13
ホ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36~37
定量的な開示事項	38~45